

1 基本項目	事務事業名	狂犬病予防対策事業			担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	狂犬病予防対策事業				係名	環境政策係	
	事業区分	法定受託事務			電話番号	23-1004		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	衛生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費
		施策名	25 健康づくりの推進				目	予防費
基本事業名		25-3 予防対策の推進			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令	狂犬病予防法			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	狂犬病予防法に定める事務及びそれに付随する事務を行う。 (犬の登録申請等の受付及び登録簿の管理、飼い主への犬の予防注射案内、集合注射の実施、登録鑑札及び注射済票の交付等)	
	対象	市内の犬の飼い主及びその飼い犬	
	手段(活動指標)	狂犬病予防法に定める事務及びそれに付随する事務の実施。 (犬の登録申請等の受付及び登録簿の管理、飼い主への犬の予防注射案内、集合注射の実施、登録鑑札及び注射済票の交付等)	
意図(成果指標)	市内で飼養されている全ての犬が、登録及び狂犬病予防注射の接種を受けることにより、狂犬病の予防が図れる。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 通知発送数	通	1,850	1,831	1,816	1,810	99.7%	1,800	
	② 注射頭数	頭	1,850	1,445	1,816	1,442	79.4%	1,800	
	③ 集合注射会場数	か所	19	19	19	19	100.0%	17	
	成果指標	① 登録犬の注射接種率	%	100.0	78.9	100.0	79.6	79.6%	100.0
		② 通知のできた割合	%	100.0	98.9	100.0	99.0	99.0%	100.0
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	197,000	179,360	213,000	201,692	12.5%	213,000
	② 委託料	円	216,000	204,000	214,000	209,754	2.8%	216,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	212,000	199,585	244,000	231,248	15.9%	168,000
	支出合計(A)	円	625,000	582,945	671,000	642,694	10.2%	597,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	625,000	582,945	671,000	642,694	10.2%	597,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	625,000	582,945	671,000	642,694	10.2%	597,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	320	320	320	320	0.0%	320
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,344,000	1,344,000	1,344,000	1,344,000	0.0%	1,344,000
総費用(A+B)	円	1,969,000	1,926,945	2,015,000	1,986,694	3.1%	1,941,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○犬の登録申請等の受付及び登録簿の管理</li> <li>○飼い主への犬の予防注射案内</li> <li>○狂犬病予防集合注射の実施 実施日 平成26年4月23、24、25、26日 注射接種頭数 512頭</li> <li>○登録鑑札及び注射済票の交付</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	狂犬病予防により公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的としており妥当と言える。
対象の妥当性					1 妥当である	狂犬病予防法の規定による。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	案内を99%の飼い主に行い、80%の犬が狂犬病予防注射を受けている。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。
				上位施策への貢献度	2 普通	狂犬病感染例はなく、貢献していると言える。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	適正である。
				実施主体の適正化	1 適正である	獣医師会、厚生センター、と連携して行っており、適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	適正である。
1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後の方針	狂犬病予防法に基づく法定受託事務であり、今後も行っていかなければならない。法律に基づく、登録や予防接種等が確実、適正に行われるよう方法、体制等を整えとともに、啓発や情報提供に努める必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	水資源調査研究事業		担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	水資源調査研究事業			係名	環境政策係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1004		
	事業期間	開始年度	平成17年	終了年度	当面継続		
		予算科目	基本目標 5 豊かな自然と共生したまち		予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	12 自然環境の保全・継承		款	衛生費	
		政策名	35 水と緑の保全と活用		項	保健衛生費	
施策名		35-1 水循環の保全		目	環境調査費		
基本事業名	アウトソーシング導入状況		導入予定なし				
根拠法令	総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	・水は、生命体を維持する物質であり飲料水等の生活水として、また、農工業用水等市民が快適な生活環境を維持するためには重要なものであり、水資源について、市民の関心を高め、理解と協力を得るための活動を推進するとともに、水資源の確保と利用、山の持つ保水力・涵養力や海への影響に関する調査・研究を富山大学と共同で行う。 ・魚津・滑川地域の地下水利用事業者、市、県、商工会議所で組織し、地下水の適正な利用を推進し、地下水障害を防止するとともに地下水源の恒久的な保全を目指し地域の健全なる発展を図る。					
	対象	地下水等水資源、市民、魚津・滑川地域地下水利用対策協議会					
	手段(活動指標)	・休耕田等を利用した地下水涵養事業の実施(東蔵地区) ・魚津の水循環に関する調査・研究について富大と共同研究、報告会の開催 ・地下水協議会会員企業への講演会、研修会等開催、機関紙の配布					
	意図(成果指標)	地下水を含めた水資源が、安定的に確保されるとともに、市民や事業者の水資源に対する関心と保全意識の高揚が図られる。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 地下水涵養田面積	a	780	216	780	261	33.5%	450
	② 講演会、研修会等の開催、機関誌配布	回	7	7	7	3	42.9%	3
	③ 共同研究打合せ等	回	10	10	10	5	50.0%	5
成果指標	① 地下水涵養量	m <sup>3</sup> /日	3,900	3,900	3,900	4,800	123.1%	4,800
	② 講演会、研修会等参加人数	人	50	60	50	60	120.0%	60
	③ 共同研究報告書等	件	1	1	1	1	100.0%	1

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	53,000	52,475	497,000	489,908	833.6%	53,000
	② 委託料	円	1,259,000	1,091,500	1,309,000	1,151,400	5.5%	1,395,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	100,000	100,000	100,000	100,000	0.0%	100,000
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	1,412,000	1,243,975	1,906,000	1,741,308	40.0%	1,548,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円			444,000	444,000		
	⑤ 一般財源	円	1,412,000	1,243,975	1,462,000	1,297,308	4.3%	1,548,000
	収入合計	円	1,412,000	1,243,975	1,906,000	1,741,308	40.0%	1,548,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	560	40.0%	560
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	2,352,000	40.0%	2,352,000
	総費用(A+B)	円	3,092,000	2,923,975	3,586,000	4,093,308	40.0%	3,900,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休耕田等を利用した地下水涵養事業の実施(東蔵・平沢地区)</li> <li>・魚津の水循環に関する調査・研究について富大と共同研究の実施</li> <li>・地下水協議会会員企業への講演会、研修会等開催、機関紙の配布</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	世界にも稀な「魚津の水循環」の保全に向けた事業であり、総合計画の方向と合致しており妥当と言える。
対象の妥当性					1 妥当である	富山大学との共同研究結果の活用や地下水を保全することで、「魚津の水循環」を保全しており、妥当と言える。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	涵養量、講演会・研修会等参加人数が100%を超えているため。
				類似事業の有無	3 あり	商工観光課でも地下水涵養の事業を行っている。
				上位施策への貢献度	1 高い	「魚津の水循環」の保全につながっており、施策「水と緑の保全と活用」、基本事業「水循環の保全」に貢献している。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	コストは適正であり、現状のままで見直し余地がないため。
				実施主体の適正化	1 適正である	既に関係機関と連携し、また委託も行って適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	研究費、委託料等市の負担割合は適正である。
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針(評価結果)	魚津市の水資源について、市民の関心を高め、理解と協力を得るための活動を推進するとともに、水資源の確保と利用、山の持つ保水力・涵養力や海への影響に関する調査・研究を富山大学と共同で行うことは重要である。同事業は、これまで6力年度実施し、平成27年度以降も継続していく。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	環境基本計画策定事業			担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	環境基本計画策定事業				係名	環境政策係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1004		
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成26年度	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち			算科目	款	衛生費
		政策名	12 自然環境の保全・継承				項	保健衛生費
		施策名	35 水と緑の保全と活用				目	環境保全費
基本事業名		35-1 水循環の保全			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令	魚津市環境基本条例（第11条第1項）			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、魚津市の環境に関する基本計画を策定する。	
	対象	市民、自然	
	手段 (活動指標)	魚津市環境審議会及び魚津市環境市民会議を開催し、計画内容等を協議、検討する。	
	意図 (成果指標)	魚津市の環境の将来像を具体化するため、総合的・長期的視点に立った施策の展開の方向性を示すことができ、かつ、必要な施策が計画的に実施できる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 魚津市環境市民会議開催回数	回	6	0	4	1	25.0%	1~2	
	② 環境審議会開催回数	回	2	2	4	2	50.0%	3	
	③ アンケート又はパブリックコメント実施回数	回	0	0	1	0	0.0%	1	
	成果指標	① 環境基本計画策定数	件	0	0	1	0	0.0%	1
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	60,000	50,303	1,161,000	99,875	98.5%	1,610,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	253,000	90,000	308,000	98,000	8.9%	290,000
	支出合計 (A)	円	313,000	140,303	1,469,000	197,875	41.0%	1,900,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	313,000	140,303	1,469,000	197,875	41.0%	1,900,000
	収入合計	円	313,000	140,303	1,469,000	197,875	41.0%	1,900,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	740	740	1,220	1,100	48.6%	1,100
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	3,108,000	3,108,000	5,124,000	4,620,000	48.6%	4,620,000
	総費用 (A+B)	円	3,421,000	3,248,303	6,593,000	4,817,875	48.3%	6,520,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内組織の環境政策会議を行い、計画の骨子案や目指すべき環境像の案について方針を決めた。</li> <li>・環境審議会を2度開催し、この方針について審議していただいた。</li> <li>・市民会議を開催したり、環境審議会開催時に同じ資料を送付したりすることで、市民会議委員から、この案に対する意見をいただいた。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	B	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	総合計画の環境面を補完する計画となり妥当と言える。
対象の妥当性					1 妥当である	この計画により、市の環境面の課題解決等が推進されるため、妥当と言える。
有効性	有効性	C	C	目標達成度	3 低い・未実施	平成26年度策定予定であったが、総合計画との整合性を図るため、総合計画の見直しに合わせ、平成27年度策定としたため。
				類似事業の有無	1 なし	環境基本計画策定と類似した事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	環境基本計画の策定により、環境面の施策・基本事業が更に補完されることになり、目標達成に貢献することになる。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	コンサルタント業者に委託せず、単独で行っており、それなりのコスト効率があるものと考えられる。
				実施主体の適正化	1 適正である	市の計画であり、市が主体となるのが適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の計画であり、市の負担で実施すべきである。
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の方針 (評価及び今後)	「環境基本条例」(H22.4.1施行)で必置規定しており、「環境基本計画」を策定しなければならない。当初は26年度中に策定の予定であったが、「魚津市環境市民会議」の開催、「環境審議会」による答申、パブリックコメントを経て平成27年度末までに策定する。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	生物多様性地域戦略推進事業			担当部署	課名	環境安全課		
	予算事業名	生物多様性地域戦略推進事業				係名	環境政策係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1004			
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち				算科目	款	衛生費
		政策名	12 自然環境の保全・継承					項	保健衛生費
		施策名	35 水と緑の保全と活用					目	環境保全費
基本事業名		35-3 生態系の保全				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令	生物多様性基本法				総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	魚津市の生物多様性の保全と持続可能な利用のための指針となる生物多様性うおづ戦略に掲げた各種施策を実施する。
	対象	人、自然
	手段 (活動指標)	セミナーの開催や自然環境保全等体験会の実施。学識経験者、地域や教育関係者、関係事業者等から組織する推進協議会で戦略の進捗や取り組みを検討する。
意図 (成果指標)	生物多様性の保全等の重要性が市民に広く認識されるとともに、各種施策の推進により魚津市の生物多様性が保全される。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 推進協議会開催回数	回	4	4	1	1	100.0%	1	
	② セミナー回数	回	2	3	1	1	100.0%	1	
	③								
	成果指標	① 生物多様性の意味まで分かる人の割合	%	35.0	37.2	37.0	36.8	99.5%	40.0
		②							
③									

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	2,590,800	2,076,539	239,482	236,759	-88.6%	200,000
	② 委託料	円	4,700,000	3,591,000	67,000	37,800	-98.9%	100,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	16,000	11,275				
	⑤ その他	円	2,069,000	1,154,980	193,518	30,560	-97.4%	200,000
	支出合計 (A)	円	9,375,800	6,833,794	500,000	305,119	-95.5%	500,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	9,890,000	5,933,650				
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	6,000					
	⑤ 一般財源	円		900,144	500,000	305,119	-66.1%	500,000
	収入合計	円	9,896,000	6,833,794	500,000	305,119	-95.5%	500,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	2	2	-33.3%	2
	② 年間所要時間	時間	1,220	1,220	600	900	-26.2%	600
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	5,124,000	5,124,000	2,520,000	3,780,000	-26.2%	2,520,000
	総費用 (A+B)	円	14,499,800	11,957,794	3,020,000	4,085,119	-65.8%	3,020,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦略の進捗や取り組みについて協議するため、学識経験者、地域や教育関係者、関係事業者等からなる推進協議会を設置し、会議を1回開催した。</li> <li>市民等への周知啓発のためにセミナーを開催した。</li> <li>事業者等への周知啓発等のためパンフレットを作成配布した。</li> <li>市民等の自然とのふれあいの機会を創出し、生物多様性の理解と保全意識の高揚を図るため、自然環境保全活動等体験会を開催した。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	地球的な環境課題への対応として全国全ての地域での取り組みが求められている
対象の妥当性					1 妥当である	市の課題に直接関わるものである。
有効性	有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり	概ね成果指標の目標を達成している
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	博物館等関係課が生物多様性保全に寄与する事業を実施している
				上位施策への貢献度	1 高い	施策の水と緑の保全と活用や基本事業生態系の保全の目標達成に貢献している
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	必要最低限の経費、人員で実施している。
				実施主体の適正化	1 適正である	市の責務でもあり、他に主体となれる実施団体等はない。
				負担割合の適正化	1 適正である	市域の生物多様性や自然環境の保全を推進するためのものであることから、市の負担は適正である。
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針 (評価結果)	平成26年3月に「生物多様性うおづ戦略」を策定したところであるが、戦略に基づいた政策等を展開されるよう関係部課等と連携していかなければならない。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	公害防止対策事業		担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	公害防止対策事業		係名	環境政策係		
	事業区分	法定受託事務		電話番号	0765-23-1004		
	事業期間	開始年度	昭和47年頃	終了年度	継続		
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち		予会計	一般会計	
		政策名	12 自然環境の保全・継承		款	衛生費	
		施策名	36 生活環境の保全と向上		項	保健衛生費	
基本事業名		36-1 公害の防止		目	環境調査費		
根拠法令	富山県公害防止条例など		アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)			
			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	公害などのない安全で快適な生活環境及び心豊かで安心して暮らせる生活環境を確保するため、河川、地下水位、事業所排水、環境騒音などの調査・監視を行う。特定施設の設置工場等の事前届出・指導等を行う。また、大気・水質・騒音・振動・悪臭などの公害苦情相談を受付した場合は、現況調査を行い必要に応じて関係機関と連携しながらその解決・処理に当たる。
	対象	地下水等の自然環境や生活環境、市民、工場・事業所等
	手続(活動指標)	地下水位観測(5箇所)、河川水質調査(鴨川・角川・片貝川)、地下水水質調査、事業所等排水検査、環境騒音測定、自動車騒音常時監視調査、特定施設届出受理、公害苦情相談・対応業務、
	意図(成果指標)	水質・騒音等調査、事業所排水等の監視を行い、魚津市の環境の現況を把握し、環境汚染の未然防止を図る。公害等苦情相談を受理し、原因の除去又は適法な状態になるよう処理する。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 地下水・騒音等調査箇所数	箇所	66	66	66	65	98.5%	65
	② 特定工場数	件	214	214	214	216	100.9%	216
	③ 典型7公害苦情相談	件	35	25	35	37	105.7%	35
成果指標	① 環境基準達成率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 届出受理件数	件	30	30	30	21	70.0%	25
	③ 苦情解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	90,000	28,842	90,000	13,033	-54.8%	560,000
	② 委託料	円	4,048,000	3,824,100	3,287,000	2,953,044	-22.8%	3,254,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	267,000	266,070	326,000	317,560	19.4%	274,000
	支出合計(A)	円	4,405,000	4,119,012	3,703,000	3,283,637	-20.3%	4,088,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	4,405,000	4,119,012	3,703,000	3,283,637	-20.3%	4,088,000
	収入合計	円	4,405,000	4,119,012	3,703,000	3,283,637	-20.3%	4,088,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	900	900	900	900	0.0%	900
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,780,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000	0.0%	3,780,000
	総費用(A+B)	円	8,185,000	7,899,012	7,483,000	7,063,637	-10.6%	7,868,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<環境監視調査等> 地下水位常時観測(5箇所)、河川水質調査(鴨川・角川・片貝川)、地下水水質調査、ゴルフ場周辺井戸水調査、事業所及び下橋最終処分場跡排水検査、自動車騒音常時監視調査、環境騒音調査	
	<届出受理等> 富山県公害防止条例及び魚津市公害防止条例に基づく特定施設の設置等届出書の受理、指導	
	<公害苦情相談・対応> 水質、騒音、悪臭等の苦情受付、対応処理	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
						1次評価	2次評価	不要	
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	企業が公害を起こさないよう国や公共団体が監視することが必要であり、その役割の中心は地元の市町村であり妥当である。			
				目的の妥当性	1 妥当である				市民の健康・安全を確保することを目的としており妥当である。
				対象の妥当性	1 妥当である				公害の発生を未然に防ぐためにも必要な事業であり妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	環境基準達成率と苦情解決率が100%であるため。			
				類似事業の有無	1 なし	公害に関する調査・監視を行う事業は他にない。			
				上位施策への貢献度	1 高い	公害を未然に防ぐことで、施策「生活環境の保全と向上」の目標達成に貢献している。			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	安定している東山地域の水質検査を年2回から年1回に減らすなど、コスト削減している。			
				実施主体の適正化	1 適正である	既にそれぞれの検査等を業務委託しており、適正である。			
				負担割合の適正化	1 適正である	検査等の結果が広く市民の健康・安全につながるため、市が負担するのが適正である。			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	後の方針) 評価結果	公害のない安心して暮らせる生活環境を確保するため、関係法令に規定される基準が遵守されているか等の調査、監視を行うことは重要な業務であり、市の環境の現況を把握し、環境汚染の未然防止を図るため、引き続き適切、確実に実施していかなければならない。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	環境保全啓発事業		担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	環境保全啓発事業			係名	環境政策係	
	事業区分	自治事務		電話番号	23-1004		
	事業期間	開始年度	平成7年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち			予会計	一般会計
		政策名	12 自然環境の保全・継承			款	衛生費
		施策名	36 生活環境の保全と向上			項	保健衛生費
基本事業名		36-2 環境保全活動の推進			目	環境保全費	
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	くらしの中から環境保全活動の輪の広がりを期待すると共に、他団体との連携を強化し、くらしに密着した環境を守る活動を市民運動として展開されることを目的として、「環境フェスティバル」を開催する。
	対象	市民
	手段(活動指標)	環境フェスティバルを開催する。
	意図(成果指標)	リサイクル市やフリーマーケット、生物多様性に関する講演会の開催、企業の環境保全に係る様々な取組みを紹介することにより、循環型社会の構築の大切さを理解してもらい、また、環境保全活動に参加してもらうことで、市民の環境意識の高揚を図る。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 参加団体	団体	24	24	25	24	96.0%	25	
	② 参加者	人	750	600	800	800	100.0%	800	
	③								
	成果指標	① 来場者数/市民	%	2.0	0.0	1.8	1.8	100.0%	2.0
		② 環境の保全のための取り組みを行っている市民の割合	%	48.0	46.1	66.0	39.0	59.1%	54.0
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	170,000	156,651	798,616	784,286	400.7%	143,000
	② 委託料	円	150,000	147,000	377,400	377,400	156.7%	180,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	10,000	10,000	963,984	961,643	9516.4%	20,000
	支出合計(A)	円	330,000	313,651	2,140,000	2,123,329	577.0%	343,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円			2,000,000	2,000,000		
	⑤ 一般財源	円	330,000	313,651	140,000	123,329	-60.7%	343,000
	収入合計	円	330,000	313,651	2,140,000	2,123,329	577.0%	343,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	900	900	900	900	0.0%	900
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,780,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000	0.0%	3,780,000
	総費用(A+B)	円	4,110,000	4,093,651	5,920,000	5,903,329	44.2%	4,123,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○第20回環境フェスティバルの開催(自治総合センターの拠出金を受けて実施)                  目的: 次の世代へ、美しい地球環境を』を合言葉に、企業、団体による環境美化、保全活動や地球温暖化に対する活動等について紹介し、市民の環境に対する意識啓発及び活動促進、活動団体間の連携強化を図る。                  日時: 平成26年9月27日(土) 場所: ありそドーム 参加者数: 約800名</p> <p>○自然観察体験ツアーの開催                  日時: 平成26年7月26日(土) 場所: 小菅沼・ヤギの杜周辺 参加者: 15名</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
						2次評価	不要	
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		環境保全活動と一体となった環境教育を推進するため、市の関与は妥当である。	
				目的の妥当性	1 妥当である			市民や事業者の環境保全の意識を高めることを目的としており妥当である。
				対象の妥当性	1 妥当である			市民や事業者全体で取り組む必要があり、妥当である。
有効性	有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり		フェスティバル参加団体数、参加者数が概ね計画通りである。	
				類似事業の有無	1 なし			環境保全に特化したイベントはない。
				上位施策への貢献度	2 普通			環境保全の取り組みを紹介することで、参加団体及び来場者の環境保全の意識が高まる。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通		平成26年度は第20回の節目であったため、環境保全促進助成事業を活用して開催した。	
				実施主体の適正化	1 適正である			実行委員会により実施しており、適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である			平成26年度は第20回の節目であったため、環境保全促進助成事業を活用して開催した。市の負担は適正である。
	1次評価(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		2次評価	不要	
	後(課題及び今)の評価結果	「環境基本条例」の制定(H22.4.1施行)、同条例に基づく「環境基本計画」の策定(H27年度予定)及び「生物多様性うおつ戦略」の策定(H26.3)など環境保全を推進しており、リサイクル市やフリーマーケット、生物多様性に関する講演会の開催、企業の環境保全に係る様々な取組みを紹介することにより、循環型社会の構築の大切さを理解してもらい、また、環境保全活動に参加してもらうことで、市民の環境意識の高揚を図ることが必要である。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	環境保全活動推進事業		担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	環境保全活動推進事業			係名	環境政策係	
	事業区分	自治事務		電話番号	23-1004		
	事業期間	開始年度	平成23年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 5 豊かな自然と共生したまち		予会計	一般会計	
		政策名	12 自然環境の保全・継承		款	衛生費	
		施策名	36 生活環境の保全と向上		項	保健衛生費	
基本事業名		36-2 環境保全活動の推進		目	環境保全費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	環境保全に取り組む団体への補助を通して、市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。	
	対象	市民、市内で環境保全活動に取り組む団体	
	手段 (活動指標)	市内で環境保全活動に取り組む団体に対し補助を実施する。	
	意図 (成果指標)	市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 補助件数	件	3	2	3	3	100.0%	3	
	②								
	③								
	成果指標	① 申請に対する補助の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 環境ほげんのために取組を行っている市民の割合	%	48.0	46.1	54.0	39.0	72.2%	54.0
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	150,000	100,000	150,000	136,672	36.7%	150,000
	⑤ その他	円	1,002,000	188,524	5,502,000	5,362,527	2744.5%	504,000
	支出合計 (A)	円	1,152,000	288,524	5,652,000	5,499,199	1806.0%	654,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	1,152,000	288,524	5,652,000	5,499,199	1806.0%	654,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	1,152,000	288,524	5,652,000	5,499,199	1806.0%	654,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用 (A+B)	円	2,412,000	1,548,524	6,912,000	6,759,199	336.5%	1,914,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○環境保全活動支援事業補助金の交付 (5万円/件) 補助団体: 3件</p> <p>○環境保全基金への寄附金 (3件) 5,360,602円</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市民の環境保全活動を推進するために支援するものであり、妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	環境保全活動に自主的に取り組んでいる団体を対象としており、妥当である。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	市の支援により市民の環境保全活動を継続、拡充して
				類似事業の有無	1 なし	環境保全に特化した補助事業はない。
				上位施策への貢献度	2 普通	市の支援により、市民の環境保全活動が継続、拡充される。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	上限5万円×3団体に助成しており、削減の余地はない。
				実施主体の適正化	1 適正である	民間委託等はできない。
				負担割合の適正化	1 適正である	市が負担するのが適正である。
	1次評価 (課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要
	後の方針 (評価結果及び今後)	「環境基本条例」の制定 (H22.4.1施行)、同条例に基づく「環境基本計画」の策定 (H27年度予定) 及び「生物多様性うおつ戦略」の策定 (H26.3) など環境保全を推進しており、市民等が自主的に取り組む環境保全活動に対し支援し、取り組みを促進することは重要である。しかし、応募件数が少ないため、その原因を探るとともに、市民等への周知に努める必要がある。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	地球温暖化防止魚津市役所実行計画推進事業			担当部署	課名	環境安全課			
	予算事業名	地球温暖化防止魚津市役所実行計画推進事業				係名	環境政策係			
	事業区分	法定受託事務			電話番号	23-1004				
	事業期間	開始年度	平成13年	終了年度	当面継続		予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち					算科目	款	衛生費
		政策名	13 脱温暖化・循環型社会の構築						項	保健衛生費
		施策名	37 地球温暖化防止対策の推進						目	環境保全費
基本事業名		37-1 温室効果ガス削減対策					アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律			総合計画等への記載			総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	循環型社会の実現に向け、事業者であり消費者である魚津市役所の職員が率先して、地球温暖化防止活動に取り組む事業。 グリーン購入の実施（環境配慮物品の購入、使用、廃棄等）、省エネルギー（電気、燃料等の使用の合理化）、ノーマイカーの取組などを実施する。	
	対象	職員、市が保有する機密文書、市が実施する温暖化防止対策、グリーン購入、エネルギー	
	手段（活動指標）	機密文書リサイクルの実施。グリーン購入、省エネルギーの推進。	
意図（成果指標）	○市の職員が率先して地球温暖化防止活動に取り組む。○市役所から排出される機密文書をリサイクルし、ごみを減量する。 ○ノーマイカー通勤を実施し、温室効果ガスの排出量を削減する。○グリーン購入を実施し、環境に配慮した物品調達使用を実施。 ○エネルギーの使用の合理化を推進し、エネルギー使用量を削減。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① リサイクルした機密文書の量	kg	10,000	4,100	10,000	4,100	41.0%	10,000
	② ノーマイカー実施回数	回	8,000	8,176	8,000	集計中		8,000
	③ グリーン購入適合品の調達量	個	5,800,000	4,750,590	5,800,000	集計中		5,800,000
	① リサイクルした機密文書の割合	%	100		100	集計中		100
	② 月4回以上ノーマイカーを実施した人の割合	%	100	20	100	集計中		100
	③ グリーン購入適合品調達割合	%	100	78	100	集計中		100

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	205,000	192,215	205,000	195,277	1.6%	205,000
	②委託料	円	64,000	46,707	66,000	60,105	28.7%	66,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	18,000	17,100	18,000	17,100	0.0%	18,000
	⑤その他	円						
	支出合計（A）	円	287,000	256,022	289,000	272,482	6.4%	289,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	287,000	256,022	289,000	272,482	6.4%	289,000
	収入合計	円	287,000	256,022	289,000	272,482	6.4%	289,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	480	480	480	340	-29.2%	340
	③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	2,016,000	2,016,000	2,016,000	1,428,000	-29.2%	1,428,000
総費用（A+B）	円	2,303,000	2,272,022	2,305,000	1,700,482	-25.2%	1,717,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○地球温暖化防止魚津市役所実行計画に基づく温暖化防止対策の実施。 1. 機密文書リサイクル（年4回） 2. ノーマイカー通勤の実施（毎週水曜日ノーマイカーデー）	
	○グリーン購入調達方針に基づく、環境に配慮した物品調達使用を実施。 ○エネルギー管理マニュアルに基づくエネルギー使用の合理化を推進し、エネルギー使用量を削減。（夏の省エネ対策の周知ほか）	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市役所の実行計画であるため妥当である。
目的の妥当性				1 妥当である	地球温暖化防止を目的としており、妥当である。	
対象の妥当性				1 妥当である	市役所が事業所として地球温暖化防止対策に取り組むものであり、妥当である。	
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	温室効果ガス削減目標を達成している。	
			類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。	
			上位施策への貢献度	2 普通	市役所が率先して地球温暖化防止対策に取り組むことは、市民や事業者への啓発につながる。	
効率性	B	B	コスト効率	2 普通	適正である。	
			実施主体の適正化	1 適正である	市役所の実行計画であるため、市が実施主体となるのは適正である。	
			負担割合の適正化	1 適正である	市役所の実行計画であるため、市が負担するのは適正である。	
1次評価（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後（評価方針）	事業者であり消費者である魚津市役所が率先して、地球温暖化防止活動やグリーン購入の実施（環境配慮物品の購入、使用、廃棄等）、省エネルギー（電気、燃料等の使用の合理化）、ノーマイカーの取組などを実施し、循環型社会の実現に向けた各種活動を行い、市民等の模範となることで周知と実践につなげていくことが必要である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	電気自動車等維持管理事業		担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	電気自動車等維持管理事業			係名	環境政策係	
	事業区分	自治事務		電話番号	23-1004		
	事業期間	開始年度	平成23年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち			予会計	一般会計
		政策名	13 脱温暖化・循環型社会の構築			款	衛生費
		施策名	37 地球温暖化防止対策の推進			項	保健衛生費
基本事業名		37-1 温室効果ガス削減対策			目	環境保全費	
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	地球温暖化防止対策の一環として、二酸化炭素を全く排出しない電気自動車を公用車に導入することにより、その普及・啓発に活用する。また、電気自動車急速充電器を市役所駐車場に維持することにより利便性を向上させ、電気自動車の普及・啓発を推進する。	
	対象	市民や魚津市役所の地球温暖化防止対策	
	手段 (活動指標)	電気自動車急速充電器の24時間、年中無休による運用の実施	
	意図 (成果指標)	電気自動車普及による二酸化炭素削減 魚津市役所の二酸化炭素の削減	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 急速充電器設置基数	基	1	1	1	1	100.0%	1	
	② 電気自動車導入台数	台	1	1	1	1	100.0%	1	
	③								
	成果指標	① 急速充電器利用件数	件	400	628	400	1,715	428.8%	1,500
		② 電気自動車利用件数	件	150	142	150	116	77.3%	150
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	505,200	453,491	176,000	35,309	-92.2%	242,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	729,000	727,680	724,000	703,080	-3.4%	737,000
	支出合計 (A)	円	1,234,200	1,181,171	900,000	738,389	-37.5%	979,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	1,234,200	1,181,171	900,000	738,389	-37.5%	979,000
	収入合計	円	1,234,200	1,181,171	900,000	738,389	-37.5%	979,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	80	80	80	80	0.0%	80
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	336,000	336,000	336,000	336,000	0.0%	336,000
	総費用 (A+B)	円	1,570,200	1,517,171	1,236,000	1,074,389	-29.2%	1,315,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	電気自動車急速充電器の24時間、年中無休による運用の実施	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市が率先して電気自動車を導入することは妥当である。
目的の妥当性					1 妥当である	地球温暖化防止につながり、妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	市が率先して電気自動車を導入することは妥当である。	
有効性	有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり	急速充電器の利用件数が増加している。	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。	
				上位施策への貢献度	2 普通	温室効果ガスの排出削減により地球温暖化防止につながる。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	適正である。	
				実施主体の適正化	1 適正である	電気自動車の普及啓発のため、市が導入することは妥当である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	適正である。	
	1次評価 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(評価方針)の 評価結果及び 今後の方針	地球温暖化防止対策の一環として、CO2を排出しない電気自動車を公用車に導入するとともに、電気自動車急速充電器を市役所に設置しその普及・啓発に努めているが、国全体としての電気自動車の普及が遅々として進まない状況にある。電気自動車の普及、拡大に向けて市としてできる限りの啓発に努めることが大切である。				評価結果	

補助金

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	住宅用太陽光発電システム設置補助事業			担当部署	課名	環境安全課		
	予算事業名	住宅用太陽光発電システム設置補助事業				係名	環境政策係		
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1004			
	事業期間	開始年度	平成22年	終了年度	平成26年度	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち				算科目	款	衛生費
		政策名	13 脱温暖化・循環型社会の構築					項	保健衛生費
		施策名	37 地球温暖化防止対策の推進					目	環境保全費
		基本事業名	37-2 自然エネルギー導入・支援					アウトソーシング導入状況 導入予定なし	
	根拠法令	なし			総合計画等への記載			総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	太陽光発電システムを設置する市民に補助することにより、自然エネルギーの利用を促進し地球温暖化防止の推進を図る。					
	対象	市民					
	手段 (活動指標)	国及び県の補助金交付を受けた方に、補助金を交付する(1件当たり5万円)					
	意図 (成果指標)	住宅に太陽光発電システムを設置し、自然エネルギーの利用を促進する。 市民が、日常生活から直接地球温暖化防止対策に取り組むことができ、環境保全への意識が向上する。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 補助件数	件	30	35	30	25	83.3%		
	②								
	③								
	成果指標	① 太陽光発電システム設置件数	件	260	—	—	—		
		② 市補助総件数	件	123	128	158	153	96.8%	
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,750,000	1,750,000	1,500,000	1,300,000	-25.7%	
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	1,750,000	1,750,000	1,500,000	1,300,000	-25.7%	0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	1,750,000	1,750,000	1,500,000	1,300,000	-25.7%	
	収入合計	円	1,750,000	1,750,000	1,500,000	1,300,000	-25.7%	0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	0
	総費用(A+B)	円	3,010,000	3,010,000	2,760,000	2,560,000	-15.0%	0

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	補助申請件数26件 補助総額1,300,000円 国及び県補助金の交付を受けた者に補助金を交付。					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	A	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
	後の方針 評価結果及び今	同補助事業は平成26年度を持って廃止する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	交通安全対策事業		担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	交通安全対策事業		係名	生活安全係		
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1048		
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち		予会計	一般会計	
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	総務費	
		施策名	14 日常生活の安全確保		項	総務管理費	
基本事業名	14-1 安全な交通環境の充実		目	交通対策費			
根拠法令	なし		アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）			
			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の交通安全意識の高揚を図る</li> <li>交通安全意識啓発事業に努める団体（魚津市交通センター）に補助金を交付し、交通安全活動の推進を図る</li> </ul>
	対象	市民、魚津市交通センター、魚津市内の富山県交通指導員と富山県交通安全アドバイザー
	手段（活動指標）	交通安全啓発活動（広報車での市内巡回・チラシ等による広報活動） 魚津市交通センターの活動助成 高齢者運転免許返納制度の実施（市民バス利用券、基本台帳カードの交付）
	意図（成果指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通事故件数の減少</li> <li>交通安全意識の高揚</li> </ul>

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市民	人	44,728	44,036	44,490	43,555	97.9%	44,490
	② 交通指導員	人	21	21	21	21	100.0%	21
	③ 交通安全アドバイザー	人	47	46	47	47	100.0%	47
	① 人身事故の発生件数	件	200	165	150	148	98.7%	140
	② 高齢者（65歳以上）の交通事故発生件数	件	35	37	35	47	134.3%	35
	③ 交通事故死者数	人	0	2	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	353,000	236,339	319,000	250,572	6.0%	250,000
	② 委託料	円	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0.0%	1,200,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	3,600,000	3,600,000	3,900,000	3,900,000	8.3%	3,900,000
	⑤ その他	円	1,157,000	1,146,890	1,348,000	1,307,297	14.0%	1,834,000
	支出合計（A）	円	6,310,000	6,183,229	6,767,000	6,657,869	7.7%	7,184,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	236,000	196,000	242,000	199,000	1.5%	245,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	64,000	21,000	22,000	22,297	6.2%	22,000
	⑤ 一般財源	円	6,010,000	5,966,229	6,503,000	6,436,572	7.9%	6,917,000
	収入合計	円	6,310,000	6,183,229	6,767,000	6,657,869	7.7%	7,184,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	600	400	600	540	35.0%	540
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,520,000	1,680,000	2,520,000	2,268,000	35.0%	2,268,000
	総費用（A+B）	円	8,830,000	7,863,229	9,287,000	8,925,869	13.5%	9,452,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<<事務事業の内容>> 広報活動や交通安全啓発活動を実施（毎月1日・15日の交通安全県民の日及び春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中） 交通センターの活動助成、交通安全教室、交通センターだよりの発行を交通センターに委託 高齢者運転免許返納制度の実施（H23新規 市民バス利用券、基本台帳カードの交付）	
	<<改善内容>> 高齢者運転免許返納制度については、制度の利用促進のため平成26年6月に対象年齢をこれまでの70歳から65歳に引き下げる。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
						1次評価	2次評価	
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である			
				目的の妥当性	1 妥当である			
				対象の妥当性	1 妥当である			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	人身事故件数、死者数、負傷者数すべての項目で前年を下回る結果（件数163→147死者2→0負傷者183→174）である。		
				類似事業の有無	1 なし			交通安全意識の高揚を図る事業は他にはない。
				上位施策への貢献度	1 高い			交通安全意識を高揚を図り、交通事故を減少させることは、安全で暮らしやすいまちづくりに大きく貢献している。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	コストは適正であり、現状のままで見直しの余地がないため。		
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり			交通センター事務局の更なる充実が必要である。
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり			交通安全率については、鳥獣被害対策にも使用している。（平成27年度に鳥獣対策用車両を購入予定）
	1次評価（課長総括）	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
	後の方針） 評価結果	H26年の魚津市の交通事故件数は前年度比約10%減と減少した。交通死亡事故は、通算700日ゼロであり1000日を目指し引き続き活動していく必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	交通安全施設維持整備事業			担当部署	課名	環境安全課		
	予算事業名	交通安全施設維持整備事業				係名	生活安全係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1048			
	事業期間	開始年度	昭和30年度頃	終了年度	当面継続	予會計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目	款	総務費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	総務管理費
		施策名	14 日常生活の安全確保					目	交通対策費
基本事業名	14-1 安全な交通環境の充実			アウトソーシング導入状況		導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市民の生活道路における安心・安全の確保や交通事故防止等のため、交通安全施設（交通街路灯、道路反射鏡等）の維持管理をすること、及び市民の要望に基づき新設をすること。 交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理、新設	
	対象	市民、交通安全施設	
	手段 (活動指標)	交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理及び新設	
	意図 (成果指標)	交通安全施設の適正な管理（修繕等を行い、施設を適正に管理すること、及び市民からの交通安全施設の設置に関する要望に答える。）交通事故の減少	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① カーブミラー修繕基数	基	30	13	30	7	23.3%	10	
	② カーブミラー新設基数	基	2	3	2	5	250.0%	5	
	③								
	成果指標	① 交通安全施設が適正に管理されている割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 交通事故件数（人身事故）	件	190	165	150	148	98.7%	140
③									

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	2,458,618	2,040,573	2,500,000	2,024,629	-0.8%	4,060,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円	7,500,000	7,481,250	7,500,000	7,493,310	0.2%	7,500,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計（A）	円	9,958,618	9,521,823	10,000,000	9,517,939	0.0%	11,560,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						245,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						22,000
	⑤一般財源	円	9,958,618	9,521,823	10,000,000	9,517,939	0.0%	6,303,000
	収入合計	円	9,958,618	9,521,823	10,000,000	9,517,939	0.0%	6,570,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	450	520	450	660	26.9%	660
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,890,000	2,184,000	1,890,000	2,772,000	26.9%	2,772,000
	総費用（A+B）	円	11,848,618	11,705,823	11,890,000	12,289,939	5.0%	14,332,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	≪事務事業の内容≫ 交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理及び新設	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果)	道路交通の安全・安心を確保し、交通事故を防止することは市民の願いである。市民生活や児童・生徒の通学路など緊急性、公共性の高い箇所を中心に交通安全施設（交通街路灯、カーブミラー等）を順次整備していかねばならない。また、既設の施設の管理については、適切に行っていく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	防犯対策事業		担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	防犯対策事業		係名	生活安全係		
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1048		
	事業期間	開始年度	昭和45年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち			予会計	一般会計
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			款	総務費
		施策名	14 日常生活の安全確保			項	総務管理費
基本事業名		14-2 防犯対策の推進			目	防犯対策費	
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入予定（業務委託）	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	防犯関係団体と連携、各種活動を実施し、安全・安心な魚津市の実現を目指す ・魚津市防犯協会、魚津市安全なまちづくり推進センター、魚津市暴力追放運動推進協議会、魚津神社祭礼対策協議会への活動支援	
	対象	市民、防犯関係団体（魚津市防犯協会、魚津市安全なまちづくり推進センター、魚津市暴力追放運動推進協議会、魚津神社祭礼対策協議会）	
	手段（活動指標）	魚津市安全なまちづくり推進センター及び魚津神社祭礼対策協議会の事務局業務 防犯関係団体への活動補助金の交付及び事業の協力：防犯協会、暴力追放運動推進協議会	
	意図（成果指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の防犯意識の高揚を図り、地域における防犯活動の充実を図る。</li> <li>防犯関係団体、組織の強化と活動の充実を図る。</li> <li>犯罪発生、被害者の減少</li> </ul>	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 魚津市防犯協会 年間活動費	千円	1,395	1,308	1,325	1,286	97.1%	1,243	
	② 魚津市暴力追放運動推進協議会 年間活動費	千円	1,200	1,279	1,208	1,111	92.0%	1,100	
	③								
	成果指標	① 犯罪発生件数	件	290	246	240	230	95.8%	200
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	135,000	26,324	159,000	119,973	355.8%	176,000
	② 委託料	円	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0.0%	1,600,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	700,000	700,000	700,000	700,000	0.0%	700,000
	⑤ その他	円	75,000	70,660	82,000	76,490	8.3%	72,000
	支出合計（A）	円	2,510,000	2,396,984	2,541,000	2,496,463	4.2%	2,548,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	200,000	200,000	200,000	200,000	0.0%	200,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	2,310,000	2,196,984	2,341,000	2,296,463	4.5%	2,348,000
	収入合計	円	2,510,000	2,396,984	2,541,000	2,496,463	4.2%	2,548,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	350	350	350	420	20.0%	420
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,470,000	1,470,000	1,470,000	1,764,000	20.0%	1,764,000
	総費用（A+B）	円	3,980,000	3,866,984	4,011,000	4,260,463	10.2%	4,312,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	≪事務事業の内容≫ 魚津市安全なまちづくり推進センター及び魚津神社祭礼対策協議会の事務局業務 防犯関係団体への活動補助金の交付及び事業の協力：防犯協会、暴力追放運動推進協議会 地域等における犯罪等発生が予測される危険個所の把握（地区等防犯組合、警察等）	
	≪改善内容≫ 特になし	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市民の安全確保のため防犯協会（地区防犯組合）、警察などの関係機関が一体となった防犯活動の推進が必要である。	
				目的の妥当性	1 妥当である		
				対象の妥当性	1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	・犯罪発生件数は、着実に減少している。 H26：230件H25：246件H24：298件H23：290件H22：350件 ・振り込め詐欺等の特殊詐欺事件について、全国的に多発、被害金額の拡大している。	
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	防犯協会、暴力追放運動推進協議会、安全なまちづくり推進センターの組織、事務局の一体化により効率性の向上が見込まれる。	
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針） （評価結果及び今後の方針）	防犯関係団体、組織等の強化や活動の充実が図られ、犯罪等の発生件数は大幅に減少した。 駅周辺、犯罪等多発地域に防犯カメラを26台設置し、犯罪等の発生抑止に努めている。今後も防犯上必要と思われる個所については検討していき、安全・安心なまちづくりに努めることが必要である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	防犯対策施設維持整備事業		担当部署	課名	環境安全課		
	予算事業名	防犯対策施設維持整備事業			係名	生活安全係		
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1048			
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	予會計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	総務費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費
		施策名	14 日常生活の安全確保				目	防犯対策費
根拠法令	14-2 防犯対策の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	夜間における市民の安全・安心の確保のため、防犯用設備を整備する。 ・防犯灯の整備、維持管理
	対象	市民、市が維持管理する防犯灯
	手続(活動指標)	・防犯灯の適切な整備、維持管理 ・防犯灯のLED化 ・防犯カメラの設置
意図(成果指標)	・市民が安心して生活できる環境が整っている ・防犯灯が適切に維持管理されている ・防犯灯のLED化が促進されている	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 既存の市防犯灯のLED化基数	基	0	3,351	3,366	3,364	99.9%	3,379
	② 防犯灯の新設数	基	10	13	15	13	86.7%	15
	③ 防犯カメラの新設台数	台	0	8	32	26	81.3%	0
	① 市防犯灯のLED照明総数	基	0	3,595	3,595	3,608	100.4%	3,623
	② 地区防犯灯のLED化 年間の実施数	基	26	26	39	35	89.7%	39
	③ 防犯カメラの設置総数	台	0	8	40	66	165.0%	66

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	13,542,450	13,535,085	7,000,000	5,813,055	-57.1%	6,880
	② 委託料	円	5,302,500	5,302,500				
	③ 工事請負費	円	2,900,050	2,897,475	8,700,000	8,614,339	197.3%	570,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	260,000	253,900	390,000	350,000	37.8%	390,000
	⑤ その他	円			7,732,000	7,662,528		7,601,000
支出合計(A)		円	22,005,000	21,988,960	23,822,000	22,439,922	2.1%	8,567,880
財源内訳	① 国庫支出金	円	5,400,000	5,302,000				
	② 県支出金	円	561,000	430,000	612,000	330,000	-23.3%	
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円			4,920,000	4,433,920		892,000
	⑤ 一般財源	円	16,044,000	16,256,960	18,290,000	17,676,002	8.7%	14,549,000
収入合計		円	22,005,000	21,988,960	23,822,000	22,439,922	2.1%	15,441,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	500	1,000	350	1,000	0.0%	1,000
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,100,000	4,200,000	1,470,000	4,200,000	0.0%	4,200,000
総費用(A+B)		円	24,105,000	26,188,960	25,292,000	26,639,922	1.7%	12,767,880

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<<事務事業の内容>> ・防犯灯の整備、維持管理 ・防犯灯のLED化「地区防犯灯LED化支援事業」  ・防犯カメラの設置 ・県単補助事業『緊急地域防犯設備整備モデル事業』 魚津駅地下道：3基、JR魚津駅西周辺：2基設置 ・他に市単独予算・寄付金等で、小中学校、電鉄魚津駅周辺、経田駅、市役所前公園などに21基防犯カメラを設置。 平成26年度防犯カメラ設置数 計26基	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である			
			目的の妥当性	1 妥当である			
			対象の妥当性	1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	A	A	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)		A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
後の方針)	防犯灯が整備、維持管理され、市民が安心して生活できる環境が整っている。また、市管理防犯灯については、概ねすべてをLED照明に切り替えたことにより、電気料、修繕料等の維持管理経費の削減が図られた。今後は、地区等が管理する防犯灯についても、一層のLED化に努めていくことも必要である。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	一般廃棄物収集運搬事業			担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	一般廃棄物収集運搬事業				係名	生活安全係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1048		
	事業期間	開始年度	平成27年度頃	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち			算科目目	款	衛生費
		政策名	13 脱温暖化・循環型社会の構築				項	清掃費
		施策名	38 廃棄物の抑制とリサイクルの推進				目	塵芥処理費
基本事業名		38-1 ごみの発生抑制と減量化の推進			アウトソーシング導入状況		導入済（業務委託）	
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市民、市庁舎等から排出されるごみや町内清掃等で集められるごみ・汚泥等の収集運搬を行う。ごみの適正排出指導、減量化の推進啓発を市民に対して行う。	
	対象	市民、家庭系一般廃棄物	
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・もやせるごみ、もやせないごみ、金物粗大ごみの収集・運搬を一般廃棄物収集運搬業者に委託</li> <li>・不適正排出があった際の、市民等に対する指導</li> </ul>	
意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魚津市一般廃棄物処理計画により、適正に収集運搬が行われる。</li> <li>・ごみの減量化。</li> </ul>		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 収集運搬した家庭系一般廃棄物の量	t	9,650	9,584	9,500	9,445	99.4%	9,350
	② 市民等に対する指導回数	回	10	8	10	7	70.0%	10
	③							
成果指標	① 適正に収集、運搬、処理した家庭系一般廃棄物の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 市民1人あたりの家庭系ごみの年間排出量	kg	213.1	217.2	211.0	217.0	102.8%	215.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	183,600	150,513	340,000	338,551	124.9%	448,000
	② 委託料	円	191,711,050	191,711,050	202,413,899	200,826,518	4.8%	200,379,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	191,894,650	191,861,563	202,753,899	201,165,069	4.8%	200,827,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円			200,000			200,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	30,000	35,000	25,000	25,000	-28.6%	25,000
	⑤ 一般財源	円	191,864,650	191,826,563	202,528,899	201,140,069	4.9%	200,602,000
	収入合計	円	191,894,650	191,861,563	202,753,899	201,165,069	4.8%	200,827,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	800	660	800	700	6.1%	700
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,360,000	2,772,000	3,360,000	2,940,000	6.1%	2,940,000
	総費用(A+B)	円	195,254,650	194,633,563	206,113,899	204,105,069	4.9%	203,767,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・もやせるごみ、もやせないごみ、金物粗大ごみの収集・運搬（委託）</li> <li>・不適正排出があった際の、市民等に対する指導</li> <li>・不法投棄や海岸漂着物等処理困難物の収集・運搬（委託）</li> </ul>	
	・H26年度からアダプト・プログラム事業の収集運搬委託を含む	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市が一般廃棄物の処分に対する責任を負っているため
目的の妥当性				1 妥当である	市が一般廃棄物の処分に対する責任を負っているため	
対象の妥当性				1 妥当である	市が一般廃棄物の処分に対する責任を負っているため	
有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	1人あたりの排出量が増加したため	
			類似事業の有無	1 なし	類似事業はない	
			上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
			実施主体の適正化	1 適正である		
			負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後の方針(評価結果及び今後)	魚津市一般廃棄物処理計画に基づき適切に収集運搬は行われているが、排出されるゴミの中には、資源物となりうるものが混入しており、分別の徹底、リサイクルの促進による廃棄物の減量化に努める必要がある。				評価結果	

補助金

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	ごみ集積場及び資源物集積場設置補助事業			担当部署	課名	環境安全課		
	予算事業名	ごみ集積場及び資源物集積場設置補助事業				係名	生活安全係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1048			
	事業期間	開始年度	平成9年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち				算科目目	款	衛生費
		政策名	13 脱温暖化・循環型社会の構築					項	清掃費
		施策名	38 廃棄物の抑制とリサイクルの推進					目	塵芥処理費
基本事業名		38-1 ごみの発生抑制と減量化の推進				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	環境美化を促進するため、ごみ集積場及び資源物集積場を新設又は更新する町内会に費用の一部を補助					
	対象	町内会					
	手段(活動指標)	町内会がごみ集積場及び資源物集積場を新設又は更新する際に、費用の1/3又は5万円を上限として補助金を交付。					
	意図(成果指標)	箱型のごみ集積場を設置することにより、生ごみの飛散やカラスからの被害等防止のため、また、清潔が保持される。資源物集積場については、屋根や壁を取付けることで地域住民が利用しやすくなる。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 補助金交付申請の件数	件	15	20	15	14	93.3%	15
	② 補助金を交付した件数	件	15	20	15	14	93.3%	15
	③							
	① 適正に管理されている地区ごみSTの数	箇所	1,030	1,030	1,030	1,030	100.0%	1,030
	②							
成果指標	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,000,000	975,000	750,000	646,000	-33.7%	750,000
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	1,000,000	975,000	750,000	646,000	-33.7%	750,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	1,000,000	975,000	750,000	646,000	-33.7%	750,000
	収入合計	円	1,000,000	975,000	750,000	646,000	-33.7%	750,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	60	60	60	60	0.0%	60
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	252,000	252,000	252,000	252,000	0.0%	252,000
	総費用(A+B)	円	1,252,000	1,227,000	1,002,000	898,000	-26.8%	1,002,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	環境美化を促進するため、ごみ集積場及び資源物集積場を新設又は更新する町内会に費用の一部を補助した。 14件					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	ボックスの設置により、カラス等による飛散が起こらなくなるため、清潔が保持できる
目的の妥当性					1 妥当である	ボックスの設置により、カラス等による飛散が起こらなくなるため、清潔が保持できる	
対象の妥当性					1 妥当である	ボックスの設置により、カラス等による飛散が起こらなくなるため、清潔が保持できる	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	ボックス型の集積場は清潔が保持されている	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない	
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果)	ステーション周辺の環境、衛生等の保持や鳥獣による生ごみの飛散防止にやカラスからの被害等防止のための箱形等のゴミステーションの設置は有効である。旧市街地の一部において道路等への直置きになっており、当該地域の設置について協力を呼びかけることも必要である。しかし、近年、ステーションの細分化が進みステーション数が増加する傾向にあるため、適切、効率的な規模等について検討し、地区への指導、協力をお願いしていかなければならない。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	不法投棄廃棄物処理事業			担 当 部 署	課名	環境安全課		
	予算事業名	なし				係名	生活安全係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1048		
	事業期間	開始年度	平成15年度以前	終了年度		当面継続	予 会 計	一般会計	
	総合 計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち			算 科 目	款	衛生費	
		政策名	13 脱温暖化・循環型社会の構築				項	清掃費	
		施策名	38 廃棄物の抑制とリサイクルの推進				目	塵芥処理費	
基本事業名		38-1 ごみの発生抑制と減量化の推進			アウトソーシング導入状況		導入済（業務委託）		
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市内の山間地等に不法投棄された廃棄物（一般・産廃）を処理する。（投棄者が特定できない場合）					
	対象	不法投棄物					
	手段 (活動指標)	不法投棄物の確認、回収、処分					
	意図 (成果指標)	発見された不法投棄物を迅速、適正に処理する。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 原因者が判明できず市が処理した不法投棄された家電リサイクル対象製品の台数	台	44	37	40	27	67.5%	40
	②							
	③							
成果 指標	① 処理に要した費用	千円	400	235	410	187	45.6%	410
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	400,000	235,000	410,000	186,354	-20.7%	410,000
	支出合計 (A)	円	400,000	235,000	410,000	186,354	-20.7%	410,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	400,000	235,000	410,000	186,356	-20.7%	410,000
	収入合計	円	400,000	235,000	410,000	186,356	-20.7%	410,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	250	280	250	500	78.6%	250
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,050,000	1,176,000	1,050,000	2,100,000	78.6%	1,050,000
総 費 用(A+B)	円	1,450,000	1,411,000	1,460,000	2,286,354	62.0%	1,460,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄物の確認、回収、処分</li> <li>・モラル向上の啓発活動→広報への啓発記事の掲載</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥 当 性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	排出者が特定できないため
目的の妥当性					1 妥当である	排出者が特定できないため	
対象の妥当性					1 妥当である	排出者が特定できないため	
有 効 性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	発見した不法投棄物を100%処理している	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない	
				上位施策への貢献度	2 普通		
効 率 性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今後)	市民等との協働による不法投棄対策は必要である。特に山間地における投棄は、過去からの長期間にわたるものであり量も多いため、市単独で実施すると引き揚げ、処分等の経費が増大する。また、地区会合、市広報等による啓発活動を強化することも必要である。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	資源物集団回収推進事業		担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	資源物集団回収推進事業			係名	生活安全係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1048		
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 5 豊かな自然と共生したまち		予会計	一般会計	
		政策名	13 脱温暖化・循環型社会の構築		款	衛生費	
		施策名	38 廃棄物の抑制とリサイクルの推進		項	清掃費	
基本事業名		38-2 リサイクルの推進		目	塵芥処理費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	ごみの減量化及び資源化を推進するため、各種団体が、資源物を回収し再生資源回収業者に引き渡した場合、「魚津市資源再利用推進活動実施要綱」に基づき、引き渡した資源物量に対して報奨金を交付する。 また、市場価格の変動により資源物が逆有償となった場合には、資源回収業者に対して逆有償報償金を交付する。
	対象	資源回収団体
	手続(活動指標)	団体の資源回収に対して2.5円/kgの報奨金を支払う。
	意図(成果指標)	・回収に協力した団体、地区の住民のごみ問題に対する意識が高まる。 ・ごみとして処理されていたものが、資源物としてリサイクルされる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 報奨金を交付した団体数	団体	95	96	95	94	98.9%	95
	② 集団回収による資源物の回収量	t	900	791	850	792	93.2%	825
	③							
	① 集団回収によるリサイクル率	%	5.0	4.8	5.0	4.9	98.0%	5.0
	②							
成果指標	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	2,213,198	1,976,292	2,021,568	1,973,502	-0.1%	2,062,500
	支出合計(A)	円	2,213,198	1,976,292	2,021,568	1,973,502	-0.1%	2,062,500
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	2,213,198	1,976,292	2,021,568	1,973,502	-0.1%	2,062,500
	収入合計	円	2,213,198	1,976,292	2,021,568	1,973,502	-0.1%	2,062,500
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	50	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	210,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	2,423,198	2,396,292	2,441,568	2,393,502	-0.1%	2,482,500

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	団体の資源回収に対して2.5円/kgの報奨金を支払った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性				1 妥当である		
対象の妥当性				1 妥当である		
有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり		
			類似事業の有無	1 なし	類似事業はない	
			上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
			実施主体の適正化	1 適正である		
			負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要
	後(評価結果及び方針)	取り組み団体や住民等のごみ問題に対する意識の高揚や資源物としてリサイクルことに直結すると考えられることから、事業の継続は必要である。しかし、取り組み団体数、回収量が横ばい、微減であることから、事業内容等について検討する必要があると思われる。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	資源物収集運搬管理事業			担当部署	課名	環境安全課		
	予算事業名	資源物収集運搬管理費				係名	生活安全係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1048			
	事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 5 豊かな自然と共生したまち				算科目	款	衛生費
		政策名	13 脱温暖化・循環型社会の構築					項	清掃費
		施策名	38 廃棄物の抑制とリサイクルの推進					目	塵芥処理費
基本事業名		38-2 リサイクルの推進				アウトソーシング導入状況 導入済（業務委託）			
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	容器包装リサイクル法に基づき、ごみの分別を市民に依頼しており、地区資源物ステーションや常設資源物ステーションに出された資源物については、委託業者により収集運搬、中間処理、保管業務が行われ、ごみの減量化や資源化がされている。 また、民間が設置した常設資源物ステーションの維持管理費を負担している。	
	対象	地区・常設資源物ステーションに出された資源物（ビン・缶、ペットボトル等）、常設資源物ステーション	
	手段（活動指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区・常設資源物ステーションに出された資源物の収集運搬、中間処理</li> <li>不適正排出があった際の、市民等に対する指導</li> </ul>	
意図（成果指標）	地区・常設資源物ステーションの出された資源物を適正に収集運搬、中間処理、保管。 常設資源物ステーションの合理的な維持管理。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 資源物の収集量	t	2,100	2,134	2,300	2,252	97.9%	2,400	
	②								
	③								
	成果指標	① 資源リサイクル率	%	13.0	13.0	14.0	13.9	99.3%	15.0
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	435,150	410,787	500,000	345,714	-15.8%	529,000
	② 委託料	円	24,435,950	24,309,788	26,691,101	26,691,101	9.8%	26,394,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	24,871,100	24,720,575	27,191,101	27,036,815	9.4%	26,923,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	3,628,000	5,467,132	6,138,000	8,418,065	54.0%	7,536,000
	⑤ 一般財源	円	21,605,000	19,214,409	21,053,101	18,618,750	-3.1%	19,387,000
	収入合計	円	25,233,000	24,681,541	27,191,101	27,036,815	9.5%	26,923,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	850	700	700	700	0.0%	700
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	3,570,000	2,940,000	2,940,000	2,940,000	0.0%	2,940,000
総費用（A+B）	円	28,441,100	27,660,575	30,131,101	29,976,815	8.4%	29,863,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区・常設資源物ステーションに出された資源物の収集運搬、中間処理</li> <li>不適正排出があった際の、市民等に対する指導</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし	類似事業はない		
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価（課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		2次評価	不要	
後の方針）	地区・常設資源物ステーションの出された資源物を収集運搬、中間処理、保管した後、資源として適切、確実にリサイクルが進められている。資源物回収は、常設資源物ステーションの割合が大きく、地区ステーションが低い。地区ステーションの回収量をいかに増やすかが課題である。				評価結果		